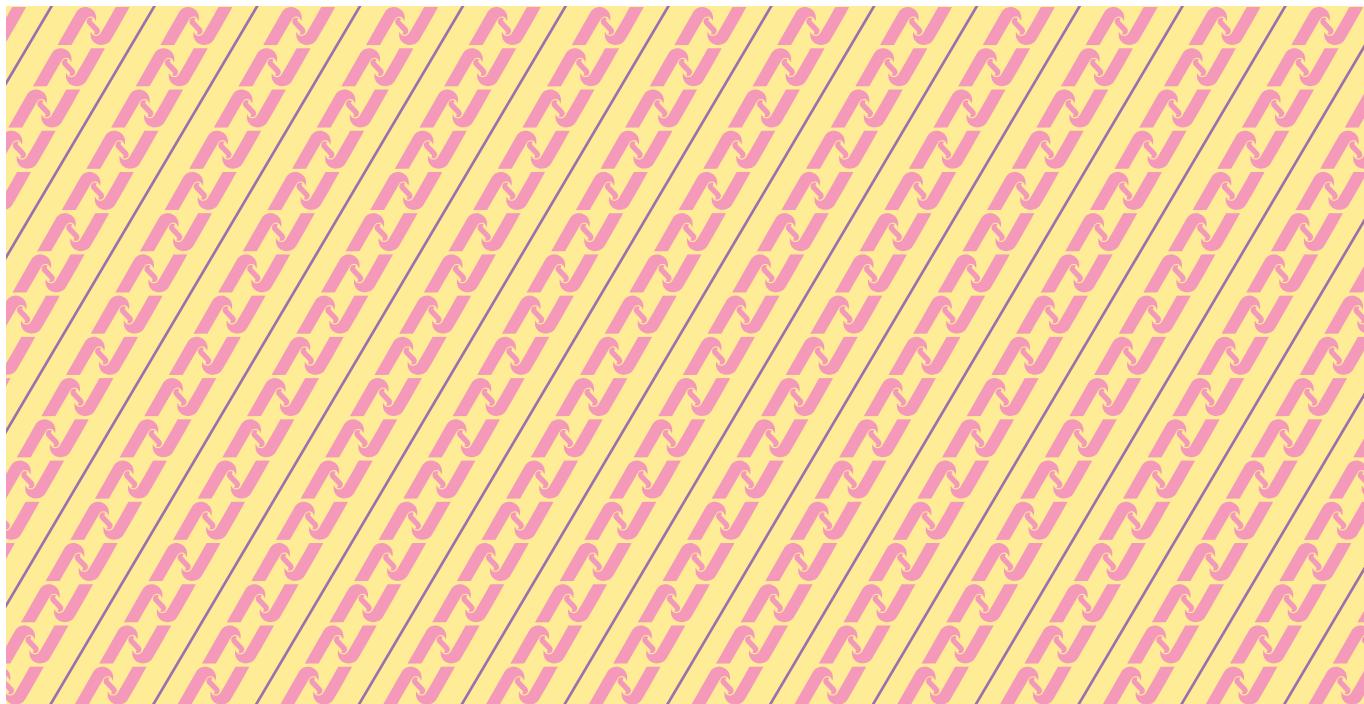


第 35 期

35

中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



日鐵商事株式會社

証券コード：9810

平素は格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、第35期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

なお、中間配当につきましては普通株式1株につき3円とさせていただきました。



代表取締役社長 今久保 哲大

1. 当社グループを取り巻く経営環境

平成23年度上半期の世界経済は、先進国は、米国経済の減速、欧州の財政・金融不安、日本の震災影響などから、総じて低成長に止まりました。一方、新興国は、比較的に高い成長を維持したものの、インフレ懸念に伴う金融引締め、先進国向け輸出減少などから、拡大テンポはやや緩やかになりました。

我が国経済は、3月の東日本大震災と原発事故による落ち込みから、サプライチェーンの復旧による自動車生産の回復などによって持ち直しましたが、未曾有の円高により大きな影響を受けました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、3月の震災により製造業向けを中心に大きく落ち込んだ後、自動車向けの回復などから持ち直しましたが、昨年同期をやや下回る水準となりました。輸出需要は、世界経済の拡大テンポが緩やかになるなか、円高の影響もあり、昨年同期から減少しました。内外需の減少を受け、粗鋼生産は、昨年同期比4%減の5,331万トンとなりました。

2. 当社グループの状況

(1) 事業の概況

このような状況の下、当上半期の当社グループの経常利益は、鋼材事業の減益を機材・産業機械事業の増益が上回り、昨年同期比増益となりました。事業別の概況は以下のとおりです。

<鋼材事業>

国内鋼材については、震災影響があったものの、販売数量は昨年同期並みとなり、原料価格上昇を背景に販売価格は上昇しました。この結果、単体の売上は昨年同期比増収となりましたが、コイルセンターなど連結子会社は、震災影響が大きく、減収となりました。

海外鋼材については、中国向けは減少したものの、その他のアジア地域向けを中心に増加し、販売価格の上昇もあり、単体の売上は昨年同期比増収となりました。海外子会社は、震災影響などから減収の会社があったものの、米国の販売子会社の好調などから、全体では増収となりました。

<原燃料事業>

震災影響による内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、半成品、ステンレス屑、コークスなどの取扱が減少し、単体の売上は昨年同期比減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社は僅かながら増収となりました。

<機材・産業機械>

機材については、震災影響や新日鐵など国内メーカーの設備投資が伸び悩んだことから、単体の売上は昨年同期並みとなりました。国内のクレーン製造販売子会社は、需要家の設備投資減少や他メーカーとの競合激化により減収となりました。

産業機械については、堅調なエネルギー関連投資を背景として、ロシア向けに建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が増加し、単体の売上が大幅な増収になる

とともに、建機関連事業を行うロシア子会社の売上も上伸しました。

中期経営計画の推進については、成長が期待されるアジアにおける販売・加工拠点拡充の検討を進めるとともに、国内の鉄鋼流通・加工分野再編の一環として、日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立しました。

(2) 決算の概況

当上半期の売上高は5,556億円と去年同期比6.2%の増収となりました。

営業利益は57億円と去年同期比0.8%の増益、経常利益は61億円と2.1%の増益、中間純利益は34億円とほぼ去年同期並みとなりました。

中間期末の自己資本は、6月末に種類株式Bの取得・消却40億円を実施したことから、464億円(平成23年3月期末481億円)となり、自己資本比率は14.2%になりました。

借入金は、平成23年3月末から8億円減の770億円、DE比率は1.7倍となりました。

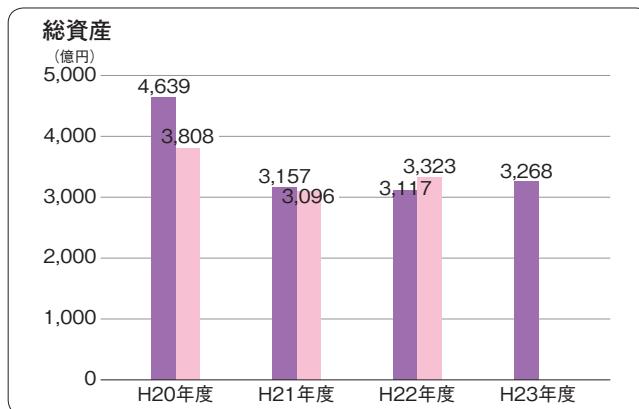
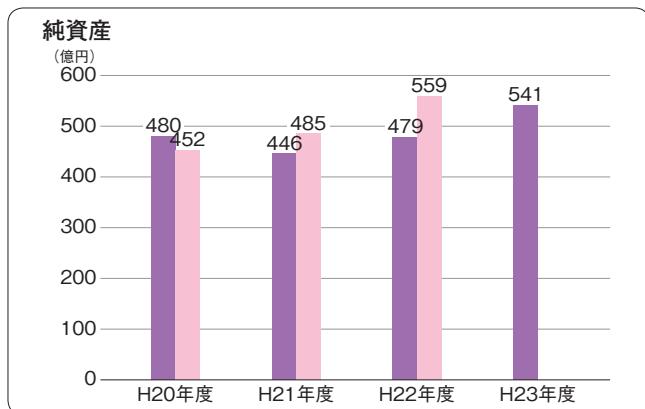
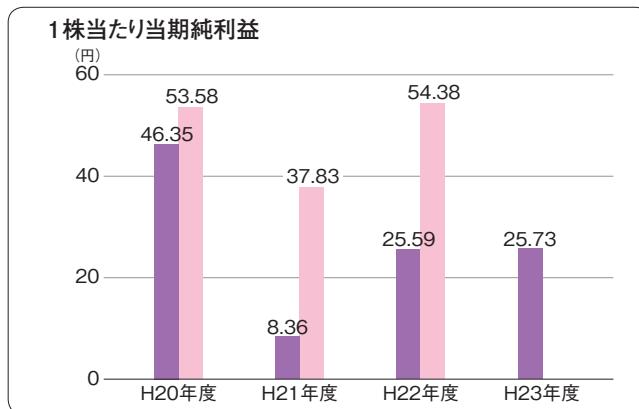
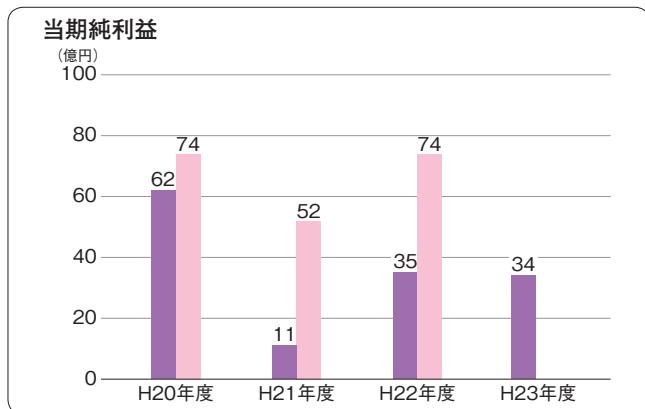
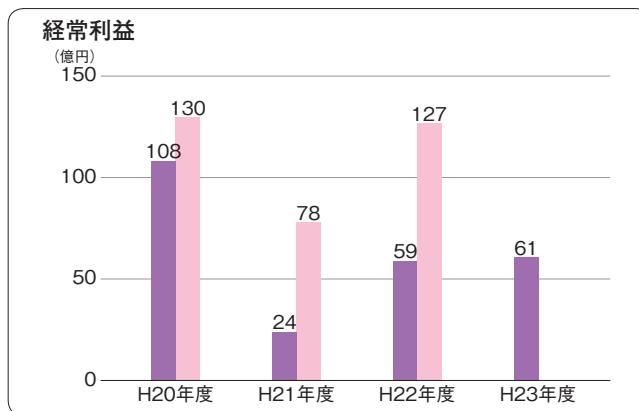
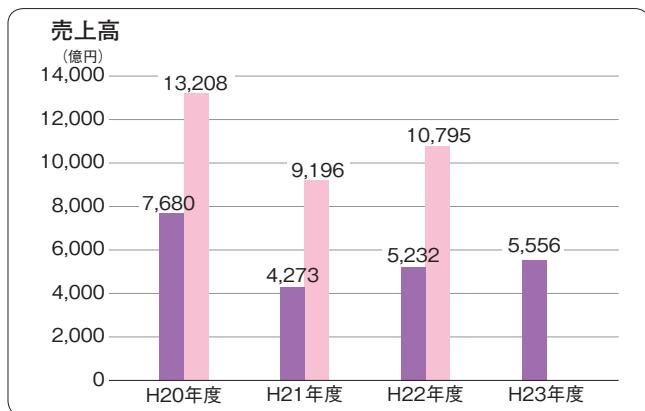
3. 今後の見通し

下半期については、米国の景気減速、欧州の財政・金融不安、新興国の金融引締め、タイの洪水の影響、80円/ドルを切る円高の長期化、電力制約など、内外に多くの懸念材料があり、不透明感が強まっています。

鉄鋼業界においては、内需は、建設向けは季節要因による増に加え、復興需要が見込まれるものの、製造業向けは震災後の落ち込みからの持ち直しが、円高、電力制約により阻害される恐れがあります。外需は、世界経済の減速、円高、タイの洪水の影響などが懸念されます。

このような不透明な環境の下、当社は、将来の成長に向けて、商社としての「存在価値の追求」と「生産性の向上」を目指すとともに、引き続き、与信管理などリスクマネジメントの徹底に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)	科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	293,390	288,387	流動負債	253,977	248,285
現金及び預金	21,593	21,727	支払手形及び買掛金	168,066	163,452
受取手形及び売掛金	225,331	220,212	電子記録債務	4,320	5,712
リース債権及びリース投資資産	5,877	8,844	短期借入金	62,906	62,079
商品及び製品	31,500	27,202	貿易債権流動化債務	5,282	3,999
その他	9,786	11,056	未払法人税等	3,690	2,312
貸倒引当金	△ 698	△ 655	引当金	1,016	958
固定資産	38,999	38,429	その他	8,694	9,769
有形固定資産	15,456	15,888	固定負債	22,445	24,386
無形固定資産	2,050	1,811	長期借入金	15,000	15,000
投資その他の資産	21,492	20,730	貿易債権流動化債務	3,383	5,726
その他	21,975	21,198	引当金	799	780
貸倒引当金	△ 482	△ 468	その他	3,263	2,879
資産合計	332,390	326,817	負債合計	276,423	272,672
			(純資産の部)		
			株主資本	51,277	50,035
			資本金	8,750	8,750
			資本剰余金	8,750	8,750
			利益剰余金	33,846	32,605
			自己株式	△ 68	△ 69
			その他の包括利益累計額	△ 3,117	△ 3,545
			その他有価証券評価差額金	411	△ 116
			繰延ヘッジ損益	30	113
			為替換算調整勘定	△ 3,559	△ 3,542
			少数株主持分	7,808	7,654
			純資産合計	55,967	54,145
			負債純資産合計	332,390	326,817

ご参考：連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当第2四半期 連結会計期間末)		(前連結会計年度末)	(当第2四半期 連結会計期間末)
<注> 1. 受取手形割引高	5,468百万円	3,912百万円	連結子会社の数	37社	37社
2. 受取手形裏書譲渡高	—	67百万円	持分法適用関連会社数	17社	17社
3. 保証債務残高	2,389百万円	2,076百万円			

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	523,253	555,668
売上原価	△ 500,675	△ 532,415
売上総利益	22,577	23,252
販売費及び一般管理費	△ 16,829	△ 17,458
営業利益	5,748	5,793
営業外収益	970	1,072
（受取利息）	（ 170）	（ 143）
（受取配当金）	（ 89）	（ 64）
（為替差益）	（ 37）	（ 67）
（持分法による投資利益）	（ 391）	（ 404）
（その他）	（ 282）	（ 391）
営業外費用	△ 738	△ 757
（支払利息）	（△ 604）	（△ 597）
（その他）	（△ 134）	（△ 159）
経常利益	5,980	6,108
特別利益	26	10
特別損失	△ 574	△ 274
税金等調整前四半期純利益	5,432	5,843
法人税等	△ 1,805	△ 2,313
少数株主損益調整前四半期純利益	3,626	3,530
少数株主利益	△ 123	△ 41
四半期純利益	3,502	3,489

●中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,774	6,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 614	△ 877
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	△ 5,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 375	△ 99
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,439	59
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	20,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,857	20,364

●セグメント情報（連結）

■売上高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
鋼材	433,052
原燃材料	89,823
機材・産業機械	32,795
計	555,671
調整額	△ 3
合 計	555,668

■セグメント利益（経常利益ベース）

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
鋼材	3,613
原燃材料	1,036
機材・産業機械	1,457
計	6,106
調整額	1
合 計	6,108

会社概要

(平成23年9月30日現在)

設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、資材などの国内取引および輸出入取引
従業員数	男子413名 女子217名 計630名 (この他、出向社員116名)
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
URL	http://www.ns-net.co.jp/

取締役・監査役および業務執行体制

(平成23年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	今久保	哲	大
取締役	山	和	夫
取締役	横	雄	治
取締役	齋	晴	洋
取締役	玉	明	夫
取締役	植	明	男
取締役	今	靖	博
常任監査役(常勤)	海老原	生	夫
常任監査役(常勤)	渡	行	雄
※監査役	小	倉	弘
※監査役	太	田	彦

(注) ※印は、社外監査役であります。

業務執行体制

○社長	今久保	哲	大
○専務執行役員	山	和	夫
○専務執行役員	横	雄	治
○専務執行役員	齋	晴	洋
○専務執行役員	玉	明	夫
○常務執行役員	植	明	男
○常務執行役員	山	田	聰
○常務執行役員	井	上	彦
○常務執行役員	佐	藤	幸
○常務執行役員	今	林	博
○執行役員	祝	部	博
○執行役員	関	本	一
○執行役員	中	野	雄
○執行役員	森	脇	司
○執行役員	上	総	諭
○執行役員	関	根	郎
○執行役員	中	村	明
		由	一
		敏	郎

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

主要取扱品目

鉄鋼	軌条、H形鋼、形鋼、平鋼、鉄筋用棒鋼、構造用棒鋼、線材、二次製品、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、プレコート鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、配管用鋼管、構造用鋼管、コラム、特殊鋼管、油井管、特殊鋼、ステンレス、溶材、鋼矢板、橋梁、セグメント、コルゲートパイプ、ガードレール、フェンス、ライナープレート、グレーティング、落石防護柵、溝蓋、形枠、コンクリートパイル、スタンパッケージ、建具、アルキャスト、イソバンド、ALC
原料	原料炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、合金鉄、石灰石、砂鉄
燃料	潤滑油、バンカーオイル、コークス、一般炭
非鉄	非鉄地金、非鉄製品、ステンレス屑、アルミ屑、銅屑
機械	製鉄機械、一般機械、電気通信計測機器、機械部品、ロール、自動車、船舶、運搬荷役機械、クレーン、OA機器
資材	化学品、合成樹脂、塗料、高圧ガス、炭素製品、煉瓦、窯業・土石、ゴム、金属加工製品
工事	建築工事、土木工事、配管工事、水処理工事、プラント工事



株式の状況

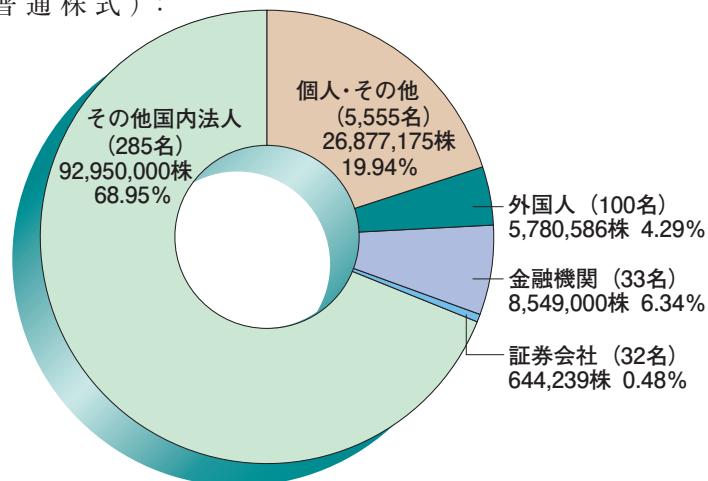
(平成23年9月30日現在)

発行済株式の総数	
普通株式	134,801,000株
種類株式B	400,000株
株主数	
普通株式	6,005名
種類株式B	1名
大株主	

株主名	持株数(千株)			持株比率 (%)
	普通株式	種類株式B	株式数合計	
新日本製鐵株式会社	43,580	400	43,980	32.6%
三井物産株式会社	33,831	—	33,831	25.1%
山内正義	2,428	—	2,428	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,257	—	2,257	1.7%
日鐵商事社員持株会	2,153	—	2,153	1.6%
合同製鐵株式会社	1,993	—	1,993	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	—	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	—	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	—	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	—	1,300	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(260,026株)を控除して計算しております。

株主構成(普通株式)：



【株式事務についてのご案内】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受け付け：自動音声案内)
●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html